

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 13 日

会 社 名 株式会社アズジェント
 コー ド 番 号 4288
 (URL <http://www.asgent.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 杉本 隆洋

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 取締役経営企画本部長
 氏 名 鈴木 眞治 TEL (03) 5643-2581 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 - 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	3,432	(0.5)	90	(60.6)	16	(92.5)
16 年 3 月期	3,449	(7.2)	228	(24.3)	219	(27.2)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	547 (-)	13,900 36	- -	29.9	0.5	0.5
16 年 3 月期	140 (15.2)	3,560 38	3,517 69	6.8	6.6	6.4

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 39,385 株 16 年 3 月期 39,330 株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	250 0	250 0	0 0	9	-	0.6
16 年 3 月期	500 0	250 0	250 0	19	14.0	0.9

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	2,985	1,547	51.8	39,240 61
16 年 3 月期	3,558	2,110	59.3	53,670 89

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 39,425 株 16 年 3 月期 39,330 株
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 - 株 16 年 3 月期 - 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,700	40	24	0 0	—	—
通 期	3,700	130	80	—	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2,029 円 17 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		1,112,968		732,681		
2.売掛金		778,012		1,066,709		
3.有価証券		20,365		10,227		
4.商品		319,859		230,547		
5.貯蔵品		35		3,642		
6.前払費用		11,904		11,248		
7.繰延税金資産		26,474		63,248		
8.未収法人税等		-		33,870		
9.その他		40,247		14,064		
貸倒引当金		972		1,338		
流動資産合計		2,308,894	64.9	2,164,902	72.5	143,992
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		20,405		27,881		
減価償却累計額		3,369		5,097		
(2)工具器具備品		76,821		88,723		
減価償却累計額		44,901		59,583		
(3)土地						
				469		
有形固定資産合計		49,425	1.4	52,393	1.8	2,967
2.無形固定資産						
(1)商標権		3,256		4,398		
(2)特許権		-		3,605		
(3)ソフトウェア		130,545		104,523		
(4)ソフトウェア仮勘定		138,509		21,051		
無形固定資産合計		272,310	7.7	133,579	4.5	138,731
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		91,500		90,590		
(2)関係会社株式		502,340		169,979		
(3)従業員長期貸付金		3,000		2,000		
(4)関係会社長期貸付金		209,380		97,366		
(5)長期前払費用		3,073		2,095		
(6)敷金		55,873		55,989		
(7)繰延税金資産		9,117		303,155		
(8)その他		49,313		4,249		
関係会社投資損失引当金		-		92,236		
投資その他の資産合計		923,597	25.9	633,188	21.2	290,408
固定資産合計		1,245,333	35.0	819,161	27.5	426,172
繰延資産						
1.社債発行費		4,549		1,566		
繰延資産合計		4,549	0.1	1,566	0.0	2,983
資産合計		3,558,778	100.0	2,985,630	100.0	573,147

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金		468,695		545,411		
2.1年内償還社債		60,000		60,000		
3.未払金		51,800		75,073		
4.未払費用		22,616		23,223		
5.未払法人税等		61,059		108		
6.未払消費税等		17,199		9,279		
7.前受金		2,648		2,828		
8.預り金		2,834		2,847		
9.賞与引当金		36,404		44,676		
10.その他		534		1,056		
流動負債合計		723,794	20.3	764,505	25.6	40,710
固定負債						
1.社債		710,000		650,000		
2.退職給付引当金		14,108		24,064		
固定負債合計		724,108	20.4	674,064	22.6	50,043
負債合計		1,447,902	40.7	1,438,569	48.2	9,332
(資本の部)						
資本金	1,2	768,000	21.6	768,800	25.8	800
資本剰余金						
1.資本準備金		704,300		704,960		
資本剰余金合計		704,300	19.8	704,960	23.6	660
利益剰余金						
1.任意積立金						
(1)特別償却準備金		1,488		1,213		
2.当期末処分利益		640,690		73,805		
利益剰余金合計		642,179	18.0	75,018	2.5	567,160
その他有価証券評価差額金		3,603	0.1	1,717	0.1	1,885
資本合計		2,110,875	59.3	1,547,061	51.8	563,814
負債及び資本合計		3,558,778	100.0	2,985,630	100.0	573,147

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当 事 業 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減		
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
				%			%	
売上高								
1. 商品売上高		3,247,949		3,222,918				
2. サービス売上高		201,591	3,449,541	209,127	3,432,046	100.0	17,494	
売上原価								
1. 商品売上原価								
(1)商品期首たな卸高		248,177		319,859				
(2)当期商品仕入高		2,272,749		2,228,639				
合計		2,520,926		2,548,498				
(3)商品期末たな卸高		330,394		317,192				
商品売上原価		2,190,532		2,231,306				
2. サービス売上原価		100,252	2,290,785	90,230	2,321,537	67.6	30,751	
売上総利益			1,158,755		1,110,509	32.4	48,246	
販売費及び一般管理費	2							
1. 荷造運賃保管料		8,917		7,451				
2. 広告宣伝費		34,900		47,798				
3. 役員報酬		71,178		69,345				
4. 給与手当及び賞与		312,644		326,537				
5. 賞与引当金繰入額		24,529		34,586				
6. 退職給付費用		6,284		11,835				
7. 法定福利費		43,504		46,864				
8. 福利厚生費		2,896		3,393				
9. 旅費交通費		28,826		32,601				
10. 通信費		14,833		17,498				
11. 地代家賃		59,081		61,659				
12. 貸借料		17,548		18,626				
13. 消耗品費		12,319		17,486				
14. 人材派遣費		49,985		35,843				
15. 支払手数料		103,187		148,596				
16. 租税公課		931		7,609				
17. 減価償却費		58,104		49,286				
18. 研究開発費		30,128		30,288				
19. その他		50,222	930,025	53,001	1,020,313	29.7	90,287	
営業利益			228,730		90,196	2.7	138,533	
営業外収益								
1. 受取利息	1	4,503		190				
2. 為替差益		6,258		18,693				
3. その他		3,743	14,505	4,624	23,508	0.7	9,003	
営業外費用								
1. 社債利息		8,194		9,748				
2. 社債発行費償却		2,983		2,983				
3. 出資金運用損		1,394		1,083				
4. 商品評価損		10,150		79,218				
5. その他		1,111	23,832	4,302	97,336	2.9	73,503	
経常利益			219,402		16,368	0.5	203,034	

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当 事 業 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			増 減
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
特別利益				%			%	
1.為替予約等解約益		27,180	27,180	0.8	-	-		27,180
特別損失								
1.ソフトウェア除却損		-			172,711			
2.関係会社株式評価損		-			396,690			
3.関係会社長期貸付金 貸倒損失		-			173,346			
4.関係会社投資損失引 当金繰入額		-			92,236			
5.その他		-	-	-	39,156	874,141	25.5	874,141
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			246,583	7.1		857,773	25.0	1,104,356
法人税、住民税 及び事業税		122,360			21,803			
法人税等調整額		15,807	106,553	3.1	332,105	310,301	9.0	416,854
当期純利益又は当期 純損失()			140,029	4.0		547,471	16.0	687,501
前期繰越利益			510,493			631,133		120,640
中間配当額			9,832			9,856		23
当期末処分利益			640,690			73,805		566,885

サービス売上原価明細書

(単位：千円)

期別 科目	脚注 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
労務費 外注加工費 経費 サービス売上原価	1	13,610	13.6 %	13,811	15.3 %
	2	85,070	84.8	72,689	80.6
		1,570	1.6	3,729	4.1
		100,252	100.0	90,230	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。
1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 9,954 千円 法定福利費 1,515 賞与引当金繰入額 2,021	1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 9,745 千円 法定福利費 1,472 賞与引当金繰入額 2,305
2 経費の主な内訳 旅費交通費 353 千円 通信費 111 賃借料 194 地代家賃 508	2 経費の主な内訳 旅費交通費 1,127 千円 通信費 390 賃借料 475 地代家賃 1,240

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月期)		当 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月期)	
		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益			640,690		73,805
任 意 積 立 金 取 崩 額					
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		275	275	275	275
合 計			640,965		74,080
利 益 処 分 額					
配 当 金		9,832	9,832	-	-
次 期 繰 越 利 益			631,133		74,080

特別償却準備金の積立及び取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月別総平均法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5 ~ 39 年

工具器具備品 4 ~ 15 年

(2) 無形固定資産

定額法

(ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

商法の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務相当額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4) 関係会社投資損失引当金

子会社に対する投融資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。但し、減損の兆候の有無を検証し、兆候のあるものについてはその回収可能価額を検討した結果、減損損失を計上すべき資産はありませんでした。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
1.			1. 当期中の発行株式数の増加		
			発行形態	新株引受権の行使	
			発行年月日	平成16年8月31日	
			発行株式数	95株	
			発行価格	1,460千円	
			資本組入額	800千円	
2. 会社が発行する株式の総数	普通株式	136,800株	2. 会社が発行する株式の総数	普通株式	136,800株
発行済株式総数	普通株式	39,330株	発行済株式総数	普通株式	39,425株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1.	
関係会社受取利息	3,666千円		
2. 研究開発費の総額		2. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	30,128千円	一般管理費に含まれる研究開発費	30,288千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	63,263	32,011	31,251	工具器具備品	59,707	40,989	18,717
ソフトウェア	17,454	8,866	8,587	ソフトウェア	17,454	12,357	5,097
合計	80,717	40,878	39,839	合計	77,161	53,346	23,814
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	16,661千円			1年内	13,482千円	
	1年超	25,304千円			1年超	11,821千円	
	合計	41,965千円			合計	25,304千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	17,626千円			支払リース料	18,324千円	
	減価償却費相当額	15,388千円			減価償却費相当額	16,024千円	
	支払利息相当額	2,383千円			支払利息相当額	1,663千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金 14,816</p> <p style="padding-left: 20px;">未払社会保険料 1,545</p> <p style="padding-left: 20px;">未払事業税 5,585</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸商品 4,131</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <u>395</u></p> <p>(短期) 繰延税金資産計 <u>26,474</u></p> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 5,391</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度開発費否認 2,085</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 <u>2,473</u></p> <p>(長期) 繰延税金資産計 9,950</p> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">特別償却準備金 <u>832</u></p> <p>(長期) 繰延税金負債計 <u>832</u></p> <p>(長期) 繰延税金資産の純額 <u>9,117</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金 18,183</p> <p style="padding-left: 20px;">未払社会保険料 1,899</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸商品 35,863</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <u>7,301</u></p> <p>(短期) 繰延税金資産計 <u>63,248</u></p> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 9,618</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度開発費否認 1,475</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 1,178</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 56,439</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金 266,898</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <u>4,436</u></p> <p>(長期) 繰延税金資産小計 340,047</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 <u>36,268</u></p> <p>(長期) 繰延税金資産計 303,779</p> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">特別償却準備金 <u>624</u></p> <p>(長期) 繰延税金負債計 <u>624</u></p> <p>(長期) 繰延税金資産の純額 <u>303,155</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除 0.3</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 4.2</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割額 <u>0.2</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.2</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	53,670円89銭	1株当たり純資産額	39,240円61銭
1株当たり当期純利益金額	3,560円38銭	1株当たり当期純損失金額	13,900円36銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額	3,517円69銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	140,029	547,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益又当期純損失()(千円)	140,029	547,471
期中平均株式数(株)	39,330	39,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	477	-
(うち新株予約権)	477	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権2種類 (新株引受権の株式数340株と50株) ・新株予約権 (新株予約権の個数1,739個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 役員の変動

該当事項はありません。